

発達障害児者とその家族が求める保育者及び教師に対するニーズ

—ホームページ及びブログの内容に基づく分析—

筑波大学大学院 吉田映理子
筑波大学 徳田克己

I. 問題の所在と目的

発達障害児は、状況に応じた適切な行動をとることが難しく、対人関係において状況を正しく理解するなどの社会的スキルが乏しい(向後, 2008: 小林, 2008)。さらに、幼い時期から集団への適応に問題を示すことが多く、いじめや不登校、ひきこもりなどの二次障害を引き起こしやすいことが報告されている(高橋・生方, 2008: 相澤, 2004)。また、渡邊(2010)は、一般の大学生を対象に、自身の小・中学校での発達障害児との関わり方についての回想による調査を行っている。その結果、クラスメートが発達障害児に対して無関心であったり、意図的に距離を置いたりする関係を形成していたことを明らかにしている。これは、発達障害児が示す問題行動についてクラスメートが困惑を示したり、抵抗を感じたことが一因であった。ただし、発達障害について理解していれば、関わり方は違っていたかとする問いに対して「違っていた」と回答した者が79.8%と多く、発達障害に関する知識をクラスメートが持っていることで関係が改善される可能性が示唆されている。

しかし学校現場において、小学校や中学校の教科書で扱われている障害の多くは、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由であり、知的障害や精神障害についてはほとんど取り上げられていない(西館, 2005)。また、水内(2006)は、教師がクラスメートに発達障害を伝えているタイミングとしては、「発達障害児と他児とでトラブルがあったとき」「発達障害児が集団に適応できなかったとき」など、発達障害児が学校生活の中

でつまづいた後の事後的な対応が多いと報告しており、学校において発達障害に関する障害理解教育は十分に行われていないことがわかる。

また、クラスメートに対して理解を促すことが必要であると考えている教師は多い。その一方で、教師は、クラスメートへ発達障害についてどのように伝えるかということに困難を感じており(栗原・長谷川・藪岸・植谷, 2004)、またどのような時期にどのような場面で説明してよいかわからずクラスメートへ障害を説明できていない(小牧・田中・渡邊, 2006)ことが指摘されている。これは、保育者でも同様であると考えられる。従来の障害理解教育に関する研究で取りあげられた内容の多くは、視覚障害(青柳・石上・西館・徳田, 2002)などの可視的な障害に関するものが多く、それに比べて発達障害に関する実践や研究への取り組みは数少ない。教師や保育者が発達障害に関する障害理解教育を積極的かつ適切に行っていくことができるように、発達障害に関する障害理解研究を進め、発達障害の理解教育プログラムを作成することが求められていると言える。

障害理解には、「気づきの段階」「知識化の段階」「情緒的理解の段階」「態度形成の段階」「受容的行動の段階」の5つの発達段階があり、障害理解教育はこの段階を促進していく教育である(徳田, 2005)。つまり、発達障害に関する理解教育において目標とされるのは、発達障害児者の存在への気づき、障害の原因や特性、接し方など知識の習得、発達障害児者とその家族の困難やニーズの理解、発達障害児者に対する

態度の形成、援助行動の発現である。

最近、パソコンや携帯電話が普及しており、「通信利用動向調査」(総務省, 2011)によると、2010年にはインターネットの利用者数は9,462万人、利用率は国民の78.2%にまで上っており、10歳代後半から40歳代にかけては、利用率がほぼ90%に達している。インターネットなどから誰でも簡単に情報を得ることができ、さらにホームページやブログを通して自ら容易に情報を発信することも可能となっている。個人が書き記すホームページやブログには、思いや願いなどさまざまな情報が書き綴られているため、発達障害児や家族のホームページやブログを分析することで、これらの人たちのニーズを把握することができる考えた。

そこで本稿では、発達障害の理解教育のプログラム作成の基礎資料とするために、当事者やその家族が作成しているインターネットのホームページやブログを通して、当事者とその家族が教師や保育者に対してどのようなことを知ってほしいと考えているのかなどのニーズを明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 調査方法

調査時期は2011年4~5月であった。インターネット検索エンジンを用いて、当事者及びその家族が作ったホームページまたブログのなかでニーズを表明している200件を検索された順に抽出した。200件のうち家族が作ったホームページは40件、ブログ125件、当事者が作ったホームページは11件、ブログ24件であった。ホームページとブログから「誰に」「何を」知ってほしいのか、どのように支援してほしいのかについて書かれている内容を記録した。加えて「当事者の属性(年齢、通園・通学先、障害名)」「ホームページ及びブログの作成者」「最終更新日」「閲覧日」についても記録した。

2. 分析対象

当事者が作成したホームページ及びブログ

35件のうち学校・教師に対するニーズを記載していた7件(20%)、家族が作成したホームページ及びブログ165件のうち、同様のニーズを記載していた116件(70%)を分析対象とした。また、当事者が作成したホームページ及びブログ35件のうち幼稚園や保育所・保育者に対するニーズを記載していた1件(2%)、家族が作成したホームページ及びブログ165件のうち、同様のニーズを記載していた34件(20%)を分析対象とした。

3. 分析方法

ニーズが記載された文章を内容ごとに区切り、それぞれ計数した。類似した意味内容をもつものをまとめてカテゴリー化を行った。

III. 結果と考察

1. 学校・教師に対するニーズ

(1) 障害名

表1に、学校・教師に対するニーズを記載していた発達障害児の家族及び当事者が、ホームページ及びブログ上で子どもあるいは自分の障害名をどのように記述しているかを集計したものを示した。1名につき複数の障害名が記述されている場合はそれぞれ計数した。さらに、ひとつの家族につき、きょうだいともに発達障害があると記載されていた場合は一人ずつ計数した。発達障害児の家族において最も多かった障害名は、アスペルガー障害(症候群)であり、全体の38%であった。次いで広汎性発達障害が22%であった。また、当事者においては、アスペルガー障害(症候群)が100%であった。

(2) 学校・教師に対するニーズの内容

学校・教師に対するニーズを記述内容からカテゴリー化した結果を表2に示した。文章中の二重カギカッコ『』はカテゴリーを、カギカッコ「」は記述内容をあらわす際に使用している。家族のニーズにおけるカテゴリーは『適切な対応』『障害の状態・特性の理解』『家族との連携』『学校内での連携教師の力量の向上』『クラスメートへの対応』『支援学級・通級のシステムの向

表 1. 学校・教師に対するニーズがあった家族の子どもと当事者の障害名の内訳（重複計数）

障害名	家族の子ども		当事者	
アスペルガー障害（症候群）	38%	（48名）	100%	（7名）
広汎性発達障害	27%	（31名）	0	（0名）
ADHD	17%	（20名）	29%	（2名）
自閉症	8%	（9名）	0	（0名）
LD	6%	（7名）	14%	（1名）
不明	12%	（14名）	0	（0名）

（%の母数は学校・教師に対するニーズがあった家族の子ども 127名、当事者 7名）

表 2. 学校・教師に対するニーズの分類（重複計数）

カテゴリー	家族	当事者
適切な対応	73%(85件)	86%(6件)
障害の状態・特性の理解	39%(45件)	57%(4件)
家族との連携	31%(36件)	0
学校内での連携	14%(16件)	0
教師の力量の向上	14%(16件)	0
クラスメートへの対応	11%(13件)	0
支援学級・通級のシステムの向上	9%(10件)	0
外部機関との連携	7%(8件)	0
当事者の苦しみ・困難の理解	3%(4件)	0
発達障害の認知の広がり	3%(4件)	0
発達障害の専門家の配置	3%(3件)	0
障害の原因の理解	3%(3件)	0
家族の困難・苦しみの理解	1%(1件)	0
その他	5%(6件)	0

（%の母数は、家族 116件、当事者 7件）

上』『外部機関との連携』『当事者の苦しみ・困難の理解』『発達障害の認知の広がり』『発達障害の専門家の配置』『障害の原因の理解』『家族の困難・苦しみの理解』『その他』の 13 項目に分類された。当事者のニーズにおいては『適切な対応』『障害の状態・特性の理解』の 2 項目に分類された。

家族のニーズのうち、最も多かったのが『適切な対応』であり、全体の 73%であった。具体的には「席を先生の前にしてほしい」「予定変更

がある場合には事前に紙に書いて渡してほしい」「具体的な言葉で指示してほしい」など、障害特性に応じた適切な対応を強く望んでいることがわかった。さらに「小さなことでも褒めてほしい」「二次障害が生じないように配慮してほしい」とする意見もあり、家族は発達障害児の抱えやすい劣等感やいじめなどの二次障害に対して配慮を望んでいた。一方で「特別扱いをしてほしくない」という内容も目立った。次いで『障害の状態・特性の理解』が 39%であった。「全

体の指示に従えない」「抽象的な言葉をイメージすることが苦手」など具体的にどのようなことを苦手としているのかを伝える内容が多かった。一方で「得意な部分があることを知ってほしい」という意見もみられた。

また、家族は学校・教師に対して連携を望んでいることが明らかとなった。31%の家族が『家族との連携』を図ってほしいというニーズを持っていた。「学校での子どもの様子を知らせてほしい」「話し合いをする場を設けてほしい」などの意見があった。特に連絡帳の活用を望んでいる傾向が高かった。宮武・高原・足立(1989)は、連絡帳が特殊学校(現在の特別支援学校)では小、中、高と一貫して常時使用されているのに対して、特殊学級(現在の特別支援学級)では学年の上昇とともに使用率が下がることを明らかにしている。就学後は、保育所や幼稚園とは違って、家族が教師と顔を合わせる機会が限られている。家族が学校での子どもの様子を知らずとも、教師と共通理解を図っていくためにも、継続して連絡帳を活用していくことが望まれている。

さらに、教師同士の『校内での連携』を図ってほしいとする意見が14%あった。「学年が上がる際に、担任同士で引き継ぎをしてほしい」「学校全体で支援して欲しい」といった内容であった。これに関連するものとして『教師の力量の向上』が14%あった。「通常学級の教師であっても発達障害の知識を持ってほしい」というニーズがあることが明らかになった。このことから、学校全体で、子どもに対して教員が共通した認識を持って指導するとともに、多くの教員が発達障害の知識を持ち、対応できることが求められているといえる。また校内だけにとどまらず、病院や療育施設などの『外部機関との連携』への要望が7%あった。家族は、それぞれの機関に対して相談しており、一貫性のない対応に戸惑っていると考えられる。

『クラスメートへの対応』を要望する家族は11%であった。「障害について道徳の時間など

を使って、クラスメートに話をしてもらいたい」という障害理解指導を求める内容や「教師が周囲の子どもたちのお手本となるような理解や対応を示してほしい」といった意見がみられた。反対に「クラスメートには障害について知らせないでほしい」とする意見が1件あった。クラスメートに障害を知らせることで子どもの中に緊張感が生まれ、それがいじめや疎外の原因になるのではないかと不安に感じたためであった。クラスメートには、障害名を伝えるのではなく「今は苦手でも必ずできるようになるといった説明をしてほしい」とも記載されていた。

その他の内容としては「他の保護者に対して学年懇談会などで発達障害についての説明する機会がほしい」「高校でもしっかりとした支援体制を作ってほしい」などがあった。内野・谷田・高橋(2006)は、高校では発達障害に対する特別な対応についての知識・技能・人材などが整備されておらず学習面や進級、卒業認定の特別な対応が十分に行われていないこと、また進路面においても、進路や就労などの移行支援に関する知識や技術、情報がないことを指摘している。発達障害児が社会で生活を築き、自立して生きていくためには、高校での学びは大きな力となり得ると考えられるため、高校における適切な支援は不可欠である。高校における支援体制を整えてほしいというニーズに答えていくことは十分に沿うべき、重要な課題であると考えられる。

当事者のニーズでは、『適切な対応』(86%)と『障害の状態・特性の理解』(57%)のみに分類された。「学校内に自分だけの落ち着ける空間を作ってほしい」「できたことを十分にほめ、成功体験をつまらせてもらえるようなサポートがほしかった」という意見がみられた。

表3に、学校・教師に対する家族のニーズにおいて、誰を対象にした内容であるのかを分類した結果を示した。当事者のホームページ及びブログからは対象者を明確に断定できないものが多かったため分析から除外した。

表 3. 対象者の内訳（重複計数）

対象者	内訳
学級担任	87% (97 件)
通常学級の担任	50% (58 件)
支援学級の担任	34% (39 件)
特別支援学校の担任	3% (4 件)
通常学校の教師（学級担任を除く）	27% (31 件)
学校	15% (17 件)
行政	15% (17 件)
その他	4% (5 件)

（%の母数は、家族 116 件）

最も多かった対象者は学級担任であった（87%）。なかでも通常学級の担任へのニーズが多く挙げられた（50%）。学級担任に対して、わが子の理解とその対応を求めている家族が多かった。また、家族は学校任せにするのではなく、教師と協力し合いながら子どもを支援していきたいという思いがあることが確かめられた。「わからないことがあれば家族に聞いてほしい。いつでも協力したい」「先生と一緒に相談ややり取りをしたい。一緒ががんばってくれる、一緒に悩んでくれる人がいると安心できる」という内容がみられた。

通常学校の教師（学級担任を除く）に対するニーズは 27%であった。学級担任だけでなく、他の学級の教師、あるいは学校全体で発達障害を理解してほしいという意見が散見された。発達障害児と直接関わっていない教師であっても、発達障害に関する知識を増やし理解を深めてほしいという思いを家族が持っていることが明らかとなった。発達障害児に直接関わる教師の力量を高めるとともに、学校全体が理解を深めていくことが求められているといえる。

「発達障害の専門家を学校に派遣してほしい」「通級指導教室を利用できる子どもの範囲を広げてほしい」「加配の担当者をつけてほしい」など行政に対するニーズは 15%であった。特別支

援教育が始まって数年が経過しているが、行政に対して現在の教育体制では子どもたちが学びにくい状況にあることを知ってもらい、個別の配慮を充実させてほしいという要求が高いことが確かめられた。

その他の対象者として、養護教諭、学年主任、特別支援コーディネーターなどが挙げられた。

2. 幼稚園や保育所・保育者に対するニーズ

(1) 障害名

表 4 に、幼稚園や保育所・保育者に対するニーズを記載していた発達障害児の家族が、ホームページ及びブログ上で子どもの障害名をどのように記述しているかを集計したものを示した。1 名につき複数の障害名が記述されている場合はそれぞれ計数した。さらに、ひとつの家族につき、きょうだいともに発達障害があると記載されていた場合は一人ずつ計数した。発達障害児の家族において最も多かった障害名は、アスペルガー障害（症候群）であり、全体の 34%であった。また、当事者 1 名に関しては、アスペルガー障害（症候群）及び ADHD と記載されていた。

(2) 幼稚園や保育所・保育者に対するニーズの内容

幼稚園や保育所・保育者に対するニーズを記述内容からカテゴリー化した結果を表 5 に示し

た。家族のニーズにおけるカテゴリーでは『適切な対応』『障害の状態・特性の理解』『家族との連携』『クラスメートへの対応』『幼稚園・保育所内での連携』『発達障害の専門家の配置』『外部機関との連携』『当事者の苦しみ・困難の理解』『その他』の9項目に分類された。

家族のニーズのうち、『適切な対応』を求める意見が最も多く(82%)、『障害の状態・特性の理解』(47%)、『家族との連携』(24%)が次いだ。『適切な対応』に関して「発達障害は一人ひとり症状が違ふと言われているため、自分の子どもの特徴とそれに合った支援方法について知ってほしい」というニーズが目立った。具体的には「混乱してしまい指示が受け入れられなくなっている時は、教室の隅など刺激の少ない場所でゆっくり話してほしい」「質問するときは、

答えを三択程度にしてほしい」という内容があった。また「できないところばかりに目を向けず、できることを伸ばしてほしい」というニーズもみられた。しかし、保育者はADHDや広汎性発達障害の行動特性についての知識はあるものの、具体的にどのように実践していけばよいのかということについて困難さを感じている(吉兼・林, 2010)。また、小川・水野・徳田(2010)は新任保育者が、発達障害児とうまくコミュニケーションがとれない、パニック時の対応にとまどう、問題行動をいかに軽減させればよいかわからないといった経験を日常的にしていることを明らかにしている。このことから、適切に対応してほしいという家族のニーズに対して保育者は十分に対応できかねていることが伺われる。発達障害の特性だけでなく、保

表4. 幼稚園や保育所・保育者に対するニーズがあった家族の子どもの障害名の内訳(重複計数)

障害名		
アスペルガー障害(症候群)	34%	(13名)
広汎性発達障害	24%	(9名)
自閉症	24%	(9名)
ADHD	16%	(6名)
LD	3%	(1名)
不明	11%	(9名)

(%の母数は幼稚園や保育所・保育者に対するニーズがあった家族の子ども38名)

表5. 幼稚園や保育所・保育者に対するニーズの分類(重複計数)

カテゴリー	家族	当事者
適切な対応	82%(28件)	0
障害の状態・特性の理解	47%(16件)	0
家族との連携	24%(8件)	0
クラスメートへの対応	9%(3件)	0
幼稚園・保育所内での連携	3%(1件)	0
発達障害の専門家の配置	3%(1件)	0
外部機関との連携	3%(1件)	0
当事者の苦しみ・困難の理解	3%(1件)	0
その他	6%(2件)	100%(1件)

(%の母数は、家族34件、当事者1件)

育者が実際の場面で活用できるような具体的な支援方法を学ぶ機会を設けたり、研修を行っていく必要があることが示唆された。

『家族との連携』では、事前に家庭で練習させたいという理由から「行事などで何をやるのかの情報を伝えてほしい」という意見があった。また「問題が起きたときには、その都度一生懸命考えていきたいので、先生が感じたことをどんな小さなことでも伝えてほしい、連絡をしてほしい」という内容が見られた。

『クラスメートへの対応』としては「どうしてその行動をしてしまうのか、子どもの気持ちを説明した上で関わり方をクラスメートに教えてやってほしい」「できないこともあるけれど、できるようになるように、こんな風に頑張っているよと伝えてほしい」という内容が散見された。

その他として「グレーゾーンにいる子どもたちにも配慮してほしい」というニーズがあった。幼児期では障害の診断を受けないことがあるが、幼児期からの適切な支援がその後の成長発達に大きく関わることは確かである。また、幼児期での診断名が小学校になって変わるという場合も珍しくない。すでに述べたように、保育者には『適切な対応』が求められているが、保育者は診断名で対応を決めていくのではなく、それぞれの特性やニーズに沿った支援が望まれていると言える。

当事者のニーズは1件であった。当事者とは、発達障害があり、子どもを保育所に通わせている者であった。子どもが通う保育所に対して「連絡網をメールにしてほしい」という要望があった。

IV. 研究の限界と課題

本研究では、ブログとホームページから、教師及び保育者に対する発達障害児者とその家族のニーズを抽出し、明示したが、対象者数が少なく、研究結果の一般化には限界がある。今後の調査において、当事者の対象者を増やしてさらに分

析を重ねたい。また、本研究の結果をもとに、発達障害児者とその家族のニーズを教師及び保育者にかに伝えていくことが効果的であるのかについて検討していきたい。

V. まとめ

本研究では、発達障害児者とその家族のホームページやブログを通して、教師及び保育者に対するニーズを把握することを目的とした。

結果から、教師・保育者に対して、家族との連携を前提としながら、発達障害児へ具体的に対応できること、さらにはその周囲の子どもに対する障害理解を促すことのできる実践力が求められていることが明らかとなった。今後、教師・保育者への障害理解を進めていくにあたり、実際にどのような場面で対応に困っているのか、どのようにクラスの子どもたちに発達障害について伝えているのかといった教師・保育者が発達障害に関してどのような認識を持っているのかを明らかにしていきたい。

文献

- 青柳まゆみ・石上智美・西館有沙・徳田克己 (2002)総合的な学習の時間における障害理解教育プログラム—小学5年生を対象に実施した視覚障害理解教育の効果を中心に—, アジア障害社会学研究, 2, 15-2.
- 相澤雅文 (2004) 高機能広汎性発達障害児(者)と「不登校」「ひきこもり」の臨床的検討, 障害者問題研究, 32(2), 147-156.
- 小林朋子 (2008) LD (学習障害)・ADHD (注意欠陥多動性障害), 徳田克己・壠和明・水野智美編著『ヒューマンサービスに関わる人のための障害科学』, 文化書房博文社, 110-119.
- 小牧綾乃・田中真理・渡邊徹 (2006) 通常学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童への担任教師による支援に関する調査研究, LD研究, 15(2), 216-224.
- 向後礼子 (2008) 広汎性発達障害, 徳田克己・壠和明・水野智美編著『ヒューマンサービス

- に関わる人のための障害科学』,文化書房博文社, 102-109.
- 栗原輝雄・長谷川哲也・藪岸加寿子・植谷幸子 (2004) 軽度発達障害があると思われる子どもに対する集団の中での指導について—津市立教育研究所主催の研修会に参加した教師へのアンケート調査から—, 三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 24, 21-28.
- 宮武宏治・高原望・足立由美子 (1989) 障害児教育で使用される連絡帳に関する調査研究, 特殊教育学研究, 27(2), 67-73.
- 水内豊和 (2006) 軽度発達障害児の教育的支援に対する保護者の意識, 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, 1, 29-38.
- 西館有紗 (2005) 教科書における障害の扱われ方, 徳田克己・水野智美編著『障害理解—心のバリアフリーの理論と実践—』, 誠信書房, 89-93.
- 小川圭子・水野智美・徳田克己 (2010) 新任保育者が養成校で学びたかった発達障害に関する教育内容, 日本教育心理学会総会発表論文集, 52, 755.
- 総務省 (2011) 通信利用動向調査, <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/110518_1.pdf> (2012年3月8日)
- 高橋 智・生方歩未 (2008) 発達障害の本人調査からみた学校不適應の実態, SNE ジャーナル, 14(1), 36-63.
- 徳田克己 (2005) 障害理解と心のバリアフリー, 徳田克己・水野智美編著『障害理解—心のバリアフリーの理論と実践—』, 誠信書房, 2-10.
- 内野智之・谷田悦男・高橋智 (2006) 保護者調査からみた「軽度発達障害」高校生の学校生活における困難・ニーズ, 日本教育学会大会研究発表要項, 65, 162-163.
- 渡邊雅俊 (2010) 通常学級に在籍する発達障害が疑われる児童生徒における仲間関係の実態, 山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 15, 173-183.
- 吉兼伸子・林隆 (2010) 特別支援教育時代における保育士の業務上の保育困難感について, 山口県立大学学術情報, 3, 81-87.

Necessity of People with Developmental Disabilities and their Families for Childcare Providers and Teachers

— Analysis based on the Content of Websites and Blogs —

The objective of this research is to understand the necessities of people with developmental disabilities and their families for teachers and childcare providers from the websites and blogs composed by people with developmental disabilities or their families. The research method was to select websites and blogs that have postings of the necessities from childcare providers and teachers using internet search engines and categorize them. 7 websites and blogs composed by people with developmental disabilities and 116 websites and blogs composed by their family members were analyzed to understand the necessities from teachers. 1 websites and blogs composed by people with developmental disabilities and 34 websites and blogs composed by their family members were analyzed to understand the necessities from childcare providers.

The results showed that “the appropriate correspondence” from teachers and childcare providers was desired the most by people with developmental disabilities and their families. Teachers and childcare providers are desired to correspond specifically to the characteristics of each person with developmental disabilities with the premise of cooperating with the families. Also, the results clarified that the practical skill of the teachers to promote other children's understanding for disabilities is desired. In order to promote teacher's and childcare providers' understanding for developmental disabilities in the future, I would like to clarify the awareness of the teachers about developmental disabilities such as what kind of situations are troubling to handle and how the teachers are conveying themselves to children about developmental disabilities.